北陸トップインタビュー

北陸企業が培ってきた優れた点を伸ばし日本経済の課題解決に先進的な役割を

日本銀行金沢支店
支店長　吉濱（よしはま） 久悦（ひさよし） 氏

聞き手　帝国データバンク金沢支店 支店長　中村 隆之

ウィズ・コロナ社会の下、国内の経済活動は正常化への歩みを着実に進める一方で、資源やエネルギー価格の高騰、円安に伴う物価高、さらには不安定な国際情勢を背景に、先行き不透明感が払拭できない状況に置かれている。日本銀行金沢支店の吉濱支店長に、北陸地域の経済の現状や見通しについてお話を伺った。

―― 北陸地域の印象はいかがでしょうか

北陸３県（石川県、富山県、福井県）は、それぞれが長い歴史を有する特色ある地域だと思います。古代における渤海使などとの海外交流、藩政期以降は北前船を通じた国内各地との交易など外の世界に開かれ、幅広く良いものを採り入れながら上質なものを作り上げてきた地域という印象があります。産業面においては、繊維、金属製品、医薬品などのリーディング産業が、伝統産業の時代からはじまり今日に至るまで、厳しい時代を耐え抜き産業の中核をなしてきた点に、北陸の人々の強さ、しなやかさを感じます。

―― 昨年３月の支店長就任からこれまでを振り返って、北陸地域の景況感をどのように判断されていますか

2022年の北陸の経済は、①新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染拡大、②例年に比べて多い降雪、③自動車・半導体等の供給制約、④ロシアによるウクライナへの軍事侵攻という、異例の事態に囲まれて始まりました。パンデミック・気候変動・サプライチェーン・地政学的リスクという「全方位」のリスク要因が実体経済を下押しし、さらに中国のゼロコロナ政策の下で、３月末～５月末は上海でロックダウンも実施されました。これらの北陸経済への影響は、百貨店・スーパーの売上、観光・レジャー等の個人消費、国内外の需要に応じている企業の生産活動など広範囲に及びました。

しかし、その後は新型コロナ感染症対策と社会経済活動の両立、自動車・半導体等の供給制約の緩和により、北陸の景気は下押し圧力が弱まるかたちで、持ち直しの動きを徐々に強めてきています。「北陸の金融経済月報」における2022年初来の景況判断については、２月に「持ち直しの動きが一服している」に引き下げた後、５月に「持ち直しつつある」、７月に「基調としては持ち直している」と順次、判断を引き上げ、直近（12月時点）ではさらに引き上げ、「持ち直している」としています。

この間、企業経営者の業況感を「短観」からみると、全産業の業況判断ＤＩは３月調査をボトムに持ち直しの動きを辿り、９月調査では３年振りに僅かながらプラス（＋１）となり、直近12月調査では、プラス幅を拡大させました（＋４）。2022年度の売上計画は、国内外で需要が回復・増加する見通しの下、特に製造業では大半の業種がコロナ前の売上を超える増収基調

を維持し、全産業でみても２年連続の増収計画となっています。また設備投資計画では、全産業で前年比＋9.7%の伸びとなっており、製造業の能力増強や省力化投資、小売業の新規出店等に加え、脱炭素・環境対応投資といった新たな社会的要請に応じた案件も目立つようになり、企業部門では所得から支出への前向きな循環メカニズムが確認されています。

―― 新型コロナウイルスの北陸経済への影響をどのようにお考えですか

2022年初来のオミクロン株の感染拡大では、まず「宿泊・飲食サービス」をはじめとした対面型サービス業に大きな影響が出ました。「短観」における同業種の業況判断ＤＩの推移をみると、2021年12月 ▲10 → 2022年３月 ▲91 → ６月 ▲55 → ９月 ▲27 → 12月 ＋40と推移しており、急激な悪化から足許にかけて持ち直している動きが確認できます。３月調査時点のＤＩ（▲91）は、「宿泊・飲食サービス」の殆どの調査先が業況感を「悪い」と判断した結果で、全産業中で最も低い値でした。

他の産業では、３月末の上海ロックダウンを受けた電子部品・電子機器の生産・消費活動の停滞や、部品の供給制約によるリードタイムの長期化などにより、特に「電気機械」において業況感が悪化したほか、「鉄鋼」もロックダウンなどの影響で悪化しました。

このように、新型コロナウイルスの感染拡大は需要低迷と供給制約の双方、すなわち、最初に北陸地域の個人消費に、次いで、グローバル・サプライチェーンに支えられて活動する製造業の生産活動にマイナスの影響を及ぼしました。下押し圧力は緩和されつつも、今日に至っても影響はまだ続いています。

―― 近時の原材料・資源・エネルギー価格の高騰、円安に伴う物価高などについて、どのような見解をお持ちですか

それらは多くの企業に幅広い影響を及ぼしています。新型コロナウイルスとの違いは、企業の変動費（仕入費用、燃料費など）の増加が収益を下押しするかたちで、マイナスの影響が全産業に及ぶことです。特に、日本は石油・石炭・天然ガスという鉱物性燃料を輸入に依存していますが、その規模は国内総生産の３％程度に相当します。エネルギー価格高騰は企業または家計の負担増となり、所得の国内から海外への移転・流出に繋がります。こうした状況の下、企業の価格転嫁の状況、雇用・所得環境における賃金引上げの動向を注視しています。原材料・資源・エネルギー高は、いつまでも続くことは考え難く、これらを要因とする物価上昇の影響度合いは、先行き落ち着いてくることが見込まれます。海外の物価水準・動向も見極めつつ、販売価格に適正に転嫁していく価格戦略を練ること、労働生産性を高めながら賃上げの余地を生み出すことが重要となる局面だと思います。

―― 北陸の産業について注目されている点はございますか

繊維、金属製品、医薬品などをはじめ、北陸の主要産業は藩政期からの伝統産業に端を発し、近代産業へと発展を遂げてきた特徴があります。それを可能にしたのは、生産用機械の製造といった、謂わば『モノづくり』のための『モノづくり』が産業として根付いていることにあると思います。そして、今日において生産用機械の製造は、北陸の代表産業として国内外の幅広い製造業のニーズを満たしており、世界のモノづくりの先進的な動向を吸収できる地域となっています。こうした立ち位置は、今後の経済発展にとって大きな原動力になると思います。

―― 地域企業への金融支援体制はどのような状況でしょうか

北陸の金融機関は、自治体や県信用保証協会など関係先との緊密な連携で、きめ細やかな支援を実施しており、北陸は全国の中でも充実し

た支援制度があることも相まって、金融面でコロナ禍における激変を緩和する役割をしっかりと果たしてきたものと思います。

世界的に社会経済活動の再開が進む中、今後、地域金融機関においては、情報産業でもある強みを活かし、企業が持続性をもって収益を得られる体質に変革する動きを、ＤＸの活用や企業間連携・事業再編等を通じた経営合理化、並びに製商品の高付加価値化の面で、今後一層、強力にバックアップすることを期待しています。

── 2023年の北陸地域の経済見通しについてお聞かせ下さい

大きな流れとして経済の下押し圧力が緩和し、改善の動きが継続すると思います。その際に、①個人消費における高年齢層の活動再開・繰り越し（ペントアップ）需要の顕在化、②賃金上昇を伴う家計における所得から支出への前向きな循環、③アフターコロナ、ウクライナ戦争後の経済情勢を見通した産業構造の転換、この３点の動向に注目しています。

まず、①についてですが、コロナ禍において高年齢層の活動が十分に戻っていないことは、長らく個人消費を下押ししています。例えば、ホテル・温泉地の宿泊客数は持ち直し傾向にはあるものの、まだコロナ前の８割程度の水準に止まっています。高齢者が安心して活動できるウィズ・コロナ社会の構築は、重要性が高い課題です。それでも北陸では、魅力ある文化や伝統をアピールし、徐々に戻りつつあるインバウンド消費をしっかりと掴み取ること、さらに北陸３県が連携し、2024年春の北陸新幹線延伸効果を最大限に活かすことで、個人消費の回復に大きな弾みが期待できます。その点、北陸は全国の中でも好位置につけていると思います。

次に②については、日本はコロナ禍でも従来の雇用が維持された一方、人手不足の業種への労働力の移動、そして賃金の上昇がみられていません。先行き広範な業種で売上高が回復へ向かう中、賃金への分配にしっかりと繋げていくことが、個人消費の回復を通じて経済を牽引していくことになります。

また中長期的には、付加価値の高い人手不足の業種へ労働力の移動を促す施策（働き手のリスキリングも含む、労働市場の流動性向上等）に軸足を速やかに移行することの重要度が増しています。特に北陸を含め地域社会においては、人口減少の下で「効率よく稼ぐ力」への転換が求められています。

最後に③については、良し悪しは別として、昨年の経験等を通じ、世界中の多くの人々がグローバル・サプライチェーン、オフショアリング（効率の良い自国以外の国地域での生産）に支えられたグローバル経済の持続性と安定性に疑念を抱き、修正・再構築する必要性に思いを強くしました。国内や信頼できる同盟国等での生産・流通拠点の構築（リショアリング、フレンド・ショアリング）、環境・人権・企業統治など、事業の社会的意義・持続性への関心も高まりました。グローバル経済にとっては、大きな枠組みの転換であり、適応には一定のコストを要します。日本は人口の減少が大きな制約となって、国内で生産拠点を拡大することが容易ではない状況ですが、生産の全自動化等、効率性を追求・実現する新たな飛躍へのチャンスでもあります。

── 最後に主な読者である中小企業経営者の方々にメッセージ（エール）をお願いいたします

世界経済の不確実性の高まり、物価上昇の下での価格交渉等、中小企業経営者の皆様においては様々な課題がある困難な状況と拝察します。しかしながら、北陸は全国と比べて中小企業の割合が高く、グローバルニッチトップ企業、シェアトップ企業をはじめ、多くの中小企業が高付加価値で存在感のある製商品を生産・供給しています。北陸の中小企業が長年をかけて培ってきた優れた点をさらに伸ばしていくことで、人口減少により労働生産性の向上が課題とされる日本経済において、北陸の中小企業が、その課題解決の先進的な役割を果たし得るものと思います。これからの益々の発展を祈念しております。

吉濱 久悦氏プロフィール

1970年生まれ　東京都出身　学習院大学法学部卒
1992年に日本銀行に入行。システム情報局企画役、政策委員会室企画役、文書局管財課長などを歴任。2017年に秋田支店長、2019年に文書局参事役、2022年３月より現職を務める。